

平成28年度第8回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 平成28年12月27日（火） 10時30分から12時まで
- 場 所： 京都市立病院 5階会議室
- 出席者： 理事長 森本 泰介
理 事 森 一樹, 黒田 啓史, 桑原 安江, 大森 憲, 位高 光司, 木村 晴恵
監 事 長谷川 佐喜男, 中島 俊則
事務局 阿部経営企画局次長, 長谷川事務局管理担当部長, 大島担当副部長,
高橋経営企画課長, 竹内職員担当課長, 澤井管理担当課長,
北川京北病院事務長

1 開会

2 報告等

(1) 経営状況月次（11月分）報告について

資料1に基づき阿部経営企画局次長から説明

- 12月の重症度、医療・看護必要度はどれくらいになる見込みか。
 - 25%ギリギリの状況である。年末年始の救急の状況によっては大変危うい。治療が終わった方を適切に退院させていくとともに、必要度の高い患者を積極的に受け入れ、少しでも率が高くなるように取り組んでまいりたい。
- 市立病院の診療報酬単価が、入院・外来とも年々高くなっているが、これは診療報酬改定の影響か。
 - 入院については、報酬改定の影響もあるが、患者さんの治療の内容が変わってきていること、手術や重症度が増えてきていることが挙げられる。外来については、高額な薬剤の影響が大きい。経営面から見ても、手術を伴う入院に注力していくことが求められる。
- オプジーボが2月から薬価が半額になることは経営的にどうか。
 - 薬価は下がるが売上も同じだけ減るため、利益面ではさほど変わらないが、運転資金の効率化につながる点では良い。
 - オプジーボ以外にも高額な新薬が次々と出てくる話もあるので、オプジーボだけをもっては何とも言えない。
- 米メルク社のがん免疫薬「キイトルーダ」が「オプジーボ」と同じ肺癌向けに承認されるとの新聞記事を見た。両製品を価格競争させる等、経営にプラスにはたらくよう検討してほしい。
 - 病院経営に資するよう、競わせることによって価格の引き下げに取り組んでまいりたい。
- 経営は順調に推移しているのか。
 - 目標数値に達していない。重症度、医療・看護必要度も安心できる数値ではない。1月以降が勝負だとみている。
- 京北病院の収益は増収傾向か。
 - 外来については、診療報酬改定で訪問診療を中心に収益が上がった。入院については、地域包括ケア病床は2月から算定を開始するので、収益に貢献するものとみている。
 - 11月の入院収益の増収は、ペースメーカー埋め込み手術を実施したものの。京北病院でできることは実施していくよう指示している。市立病院の増収対策としては、京都府下で取得している病院の少ない集中治療室管理料について、年間7,800万円の増収につなげるため取り組んでいる。
- 重症度、医療・看護必要度について、25%を維持している病院はどれくらいあるのか。
 - 全国の病院で苦勞されていると聞いており、維持できない病院では、地域包括ケア病棟へ転

換する例もある。

- 病院勤務医の勤務条件が厳しく、独立開業を志望する医師が増えている、という話を数年前は良く聞いていたが、最近の傾向はどうか。
 - 開業して地域に根付いた診療所になるため、訪問診療を行うなど、工夫が求められている。

(2) 月次収支（10月まで）報告について

資料2に基づき阿部次長から説明

- 単月での経常収支比率を重視して経営数値を見ているが、市立病院は収支ギリギリ、京北病院は赤字で推移となっている。11月の経営状況はどうか。また、一般企業であれば投資効果も測っていくが、部門別に効果を測っているか。
 - 市立病院は黒字、京北病院は昨年より改善しているものの、黒字かは微妙なところである。引き続きしっかりと点検を行いたい。診療科別に部門別収支を算出しており、今後の活用について院内で検討している。
 - 利益に直結するのは、薬価差益ではなく、手術等をはじめとする診療行為、医師の手技である。手術が必要な患者、重症患者の受け入れ等をより一層強めてまいりたい。
- 京北病院の人件費率が非常に高いが、最近伸びてきている訪問看護が影響しているのではないか。
 - 訪問看護に占める支出は、人件費がほとんどであるが、京北病院全体でみると一部でしかない。また、京北病院の特性上、手術等がほとんどないので材料費がかからず、人件費率は高くなる。

(3) 京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）中間案について

資料3に基づき阿部経営企画局次長から説明

- 急性期・高度急性期については、病床機能報告と将来推計値で大きな差があるが、何故か。
 - 現状では、どの病院も自己申告している病床機能は、急性期・高度急性期だと考えている。
 - 国は将来推計に見合った医療体制にするため、重症度、医療・看護必要度などの指標を用いて各病院に病床転換を求めている。

(4) 地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与の改定について

資料4に基づき阿部経営企画局次長から説明

- 給与改定は京都市と同水準にしたということか。
 - 労使交渉の上で、京都市と同じ結果となったものである。今後は手当の存廃も含めて抜本的な見直しを進める。また、人件費については、来年度の採用数を検討している。

(5) その他

病院紹介動画の放映

3 閉会